

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち
デジタル
改革

YAMAGUCHI
DIGITAL
REVOLUTION

令和5年度第3回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進捗状況について

2024年2月 山口県デジタル推進局

1

「推進体制」の活動状況

2

「施策の3つの柱」の取組状況

3

デジタル実装事業の重点実施

4

働き方改革の取組状況



「推進体制」の活動状況

CIO（最高情報責任者）である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施。

CIO補佐官

意見交換等のテーマ

せき はるゆき

関 治之 氏

(一社)コード・フォー・ジャパン



- ▶ やまぐちデジタル改革基本方針のKPI
 - ▶ オードリー・タン大臣との対談を踏まえた今後の取組
 - ▶ 文系DX人材の育成に向けた県と県立大学の連携
 - ▶ これまでのミーティングを踏まえた取組案と今後の方向性
- ※「やまぐちデザインシンキングカレッジ」最終発表会で講評



いさご しんいちろう

砂金 信一郎 氏

ワークスマイナルジャパン(株)



- ▶ 生成AI
 - ▶ 社会変化に対応した捜査・運転免許行政のデジタル化
 - ▶ 野犬対策におけるDXの可能性
 - ▶ これまでのミーティングを踏まえた取組案と今後の方向性
- ※「やまぐちAI・DXソリューション展示会」特別講演に登壇



なかい ようこ

中井 陽子 氏

日本マイクロソフト(株)



- ▶ 昨年度意見の反映状況と本年度の取組
 - ▶ 世界における教育DX
 - ▶ オードリー・タン大臣との対談を踏まえた今後の取組
 - ▶ これまでのミーティングを踏まえた取組案と今後の方向性
- ※「やまぐち高校生ICT活用コンテスト」審査員として参加



- 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組について対応を検討

＜令和5年5月・8月、令和6年2月に開催＞

- 情報システムの標準化・共通化について
 - 行政手続のオンライン化について
 - R P A等の共同利用について
 - アナログ規制の点検・見直しについて
 - デジタルデバインド対策について
- 等

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置

＜令和5年度重点テーマ＞

- マイナンバーカードの利活用
- 書かない窓口の導入
- オープンデータの整備

- デジタル庁と連携して、市町職員を対象とした「オープンデータ」と「書かない窓口」をテーマとした勉強会をY-BASEで開催
(関C I O補佐官がファシリテーターを担当)

情報システムの標準化・共通化について



2.ワーキンググループ取組状況

資料1

● 第1回ワーキンググループ会議 (R5.5.29開催)

推進体制や進捗状況、移行経費や運用経費等の状況、ガバメントクラウドに接続するネットワーク環境等についての情報共有や課題の検討を実施

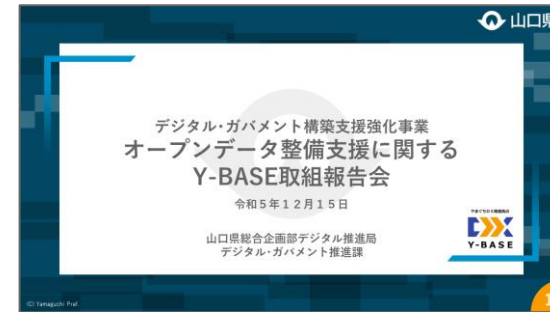
● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング (巡回訪問又はWebミーティング) の実施 (R5.8)

意見交換を行い、課題の整理や検討を実施 (国への照会、デジタル・ガバメント相談窓口の活用の提案等)

課題について

- ✓ デジタル基盤改革支援補助金に上限額の設定があることや今後の改定内容等が不明瞭であり、既存システムの契約解除に伴う違約金等を含めた、**移行費用の自治体負担の増大について大きな懸念**
適切な財政支援について、できるだけ早い時期の提示が必要
- ✓ 標準化対象システムに係る運用経費等の3割削減を目指す中、**自治体負担の軽減が図られるか不透明な状況**
- ✓ 特に自治体クラウド導入市町は導入時から削減効果が図られており、オンプレから移行する場合と比べて効果が少ない可能性もある (運用経費の増大が懸念される)
- ✓ ガバメントクラウドに接続するネットワークについては、国が提供する接続サービス、次期LGWAN、県WANの活用など、**ネットワーク環境をどうするか**

6



1.オープンデータに取り組む意義・意義 オープンデータに取り組む意義

国においてはオープンデータに取り組む意義を、「オープンデータ基本指針」(平成29年5月30日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定、令和3年6月15日改定)にて、以下のとおり整理しています。

- 1 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化
- 2 行政の高度化・効率化
- 3 透明性・信頼性の向上



関係機関との連携

- 日本政策金融公庫や中小企業診断協会等と連携し、中小企業をはじめとした本県の各分野・地域における身近なDX事例の創出とその横展開に向けた取組を加速
- 山口県経営者協会や周南公立大学など、様々な団体と連携し、Y-BASEの取組事例等を県内に広く発信

広域展開機能強化

- 宇部市・防府市にサテライト機能を構築し、Y-BASEを広域的に展開
宇部市：宇部ランチ、防府市：防府サテライト
- 市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口をY-BASEに設置

実装の財政支援

- 県の中小企業向け補助制度により、DXコンサル利用者が実装段階で必要となる経費を補助しDX推進を支援
- Y-BASEのサテライト施設を設置している宇部市・防府市において創設されたDX推進補助金を活用し、Y-BASEのDXコンサルと連動しながら**10事業者が実装に向けた取組を実施**

宇部市：Y-BASE宇部ランチDX推進補助金（補助率：2/3以内）3事業者
防府市：防府市中小企業DX実現支援補助金（補助率：2/3）7事業者

宇部
ランチ防府
サテライト

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由で開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」（令和3年6月発足）のシビックテック的活動やビジネス的活動の展開を促進

会員数	1,170（個人980、法人190） 令和6年1月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する

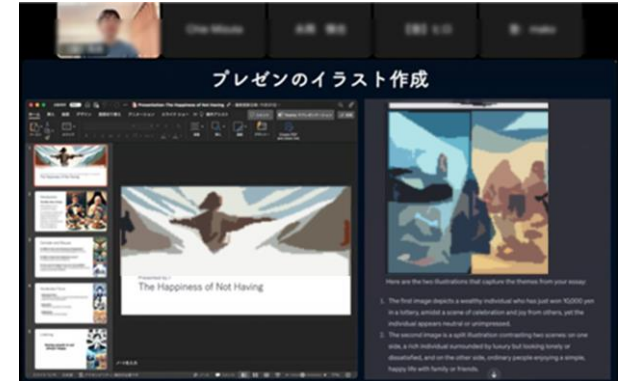
セミナー・勉強会等

様々な場面で活用されている生成AIの技術・活用ツール等を紹介するセミナーや、ノーコードツールを操作してアプリを構築するハンズオン勉強会を開催



会員同士の交流イベント

生成AIの使い方や作品等を自由に紹介し合う発表会や、県内の身近な課題について解決アイデアを考えるワークショップを開催



シビックテック的活動

徳山高専生が中心となって、フードバンクの食品を受け取る子ども食堂等が感謝の声を投稿できるWebサイトを開発し、昨年12月に実装



フードバンク「ありがとうWebサイト」



ビジネス的活動

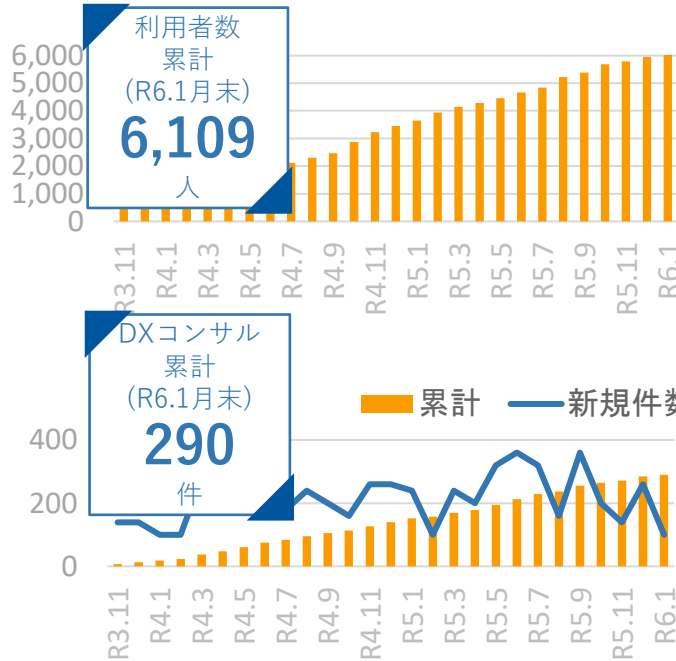
共創活動の促進に向け、県内外の法人会員が有するAI・DXソリューションを紹介する展示会を昨年8月に開催し、展示会を契機としたデジタル実装が実現





「施策の3つの柱」の取組状況

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進



- 開所以降、6千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%



県民のニーズに沿った機能が提供できていると評価できるため、引き続き、多くの県民の期待に応えられる活動を展開

- DXコンサルはこれまで290件あり、うち現在までに課題解決が234件（継続中49件）



- 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる**目標数（課題解決500件）**に向けて順調に推移しているため、取組を継続して推進
- **生成AIを安全に実証できる環境を新たに提供するとともに、生成AI活用の高度な検証を支援**

- Y-BASEのサテライト機能を活用した、地域DXを促進する先導事例の創出に向けた取組を実施中

宇部市の取組

メタバース技術の活用を促進するため「**メタバースときわ公園**」を構築するとともに、山口大学や宇部高専の学生自らが3Dオブジェクトの提案・制作を進めるイベントを開催するなど、**メタバースの活用に向けた環境整備**を推進

防府市の取組

防府駅周辺10カ所で**AIカメラの設置実証**を令和5年12月から開始。人流及び年代等の属性データを収集・解析して、その結果をダッシュボード化して市民に提供することにより、**データの利活用を通じた中心市街地の活性化**を促進

各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- 令和5年度は、「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、14の新規事業を実施中
- 令和6年度には新たな事業を加え、24事業に「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、デジタル実装を推進
- デジタル技術を活用した課題解決の取組が、実証実験の段階にとどまらず、社会実装されるよう、デジタル実装のモデルを創出する「やまぐちデジタル実装推進事業」に取り組み、3事業の実証を実施中

「やまぐちデジタル実装推進事業」で取り組んでいる「やまぐちTAXIアプリ」の詳細は、P.27を参照

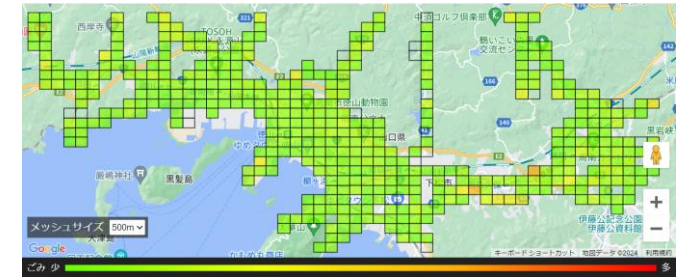


- ネットワーク拡大中
山口市内10社が提携!
- 24時間365日
いつでもタクシーが呼べる
- AIだからできる
スマート&スピード配車!
- 待っている間も安心
到着時刻・現在地がわかる

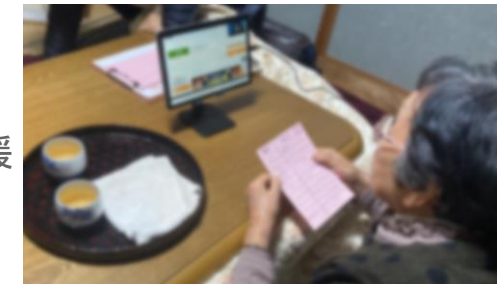
「やまぐちTAXIアプリ」
(山口市)

基金等を活用して直近に実装した事例の詳細は、P.20~を参照

令和6年度に基金を活用する事業の詳細は、P.30~を参照



ごみの分布状況可視化(周南市)



高齢者の
見守り支援
(岩国市)



- モデルとなるような優良なデジタル実装事例を創出
- 成果を横展開することにより、優れた取組を「点」から「面」へと拡大

シビックテックの推進

- スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」に、これまで15件取り組み、うち7件が実装し、1件が実証を継続中
- 実証を踏まえ、**県の令和6年度当初予算で3件を実装**



- **一定の成果**が出ており、引き続き、協働を推進
- 実証が継続している案件について、**実装を目指して支援**

シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHIR5年度
新規実証中
件数計
8
件

R3～4年度の主な取組

- 粗大ゴミの収集申込と手数料納付が可能なシステム導入
- 市道メンテナンスに関する市民からの通報や市・業者の施工情報等を一元管理
- 音声認識アプリにより会話内容を表示する受付窓口導入
- 特定健診のweb申込システム
- ワクチン接種などの問い合わせ内容のFAQ自動作成
- 行動変容に繋がる環境学習や、デジタル教科書の作成・導入

取組事例
R3-R4累計**15**
件うち
実装件数
累計
7
件うち
継続実証中
件数
1
件

R5年度取組

防府市

空き家調査の生産性革命！
現場ですぐに情報入力できる
空き家データベースを構築し
たい！

山陽小野田市

紙の情報をデジタルで一元管
理！高齢者の介護予防を地
域で継続できる仕組みを作り
たい！

周防大島町

利用希望者に速やかにサービ
スを提供！デジタルツールを
活用して、介護医療関係機関
での情報共有を円滑にしたい

田布施町

歴史ある町内駅伝大会をDXし
よう！運営ノウハウが継承で
きる持続可能な大会にし、いつ
までもたすきをつなげたい！

県観光スポーツ文化部

やまぐちの旅の魅力と感動を
世界中でシェア！タイムリーで
旬な観光情報を共有する未来
型の情報環境の構築

県教育庁

地域の見守りにもDXを！
子どもたちを守る安全マップを
作りやすく、見やすくしたい！

県警

そのとき何が起きたのか？
交通事故の状況を3Dデー
タ上でリアルに再現し、衝突形
態や走行速度を特定したい

県警

運転免許センターにもDXを！
免許取得にかかる学科・実技
試験のインターネット予約シ
ステムを導入し、もっと使いやす
く便利にしたい！

データドリブンの推進

➤ デジタルツイン構築プラットフォーム「Re:Earth (リアース)」を活用したユースケースを創出

- ・ デジタルツインを活用して地域課題を解決するアイデアを創出するワークショップを実施
⇒ 3テーマ（防災・まちづくり・地域探求）について、**5つのプロダクトを開発・公開**
- ・ 参加者が収集・保有する地域データ（写真や位置情報等）をデジタルツイン上にプロットしストーリー形式で地域の情報を紹介・説明するWebサービスを作成・発表（19名参加）

※Re:Earth（リアース）：インターネットがあれば誰でも簡単に使える地図作成サービス。
特別なソフトウェアをインストールする必要がなく、写真や情報を地図上に自由に配置でき、自分だけの地図を作ることができる。

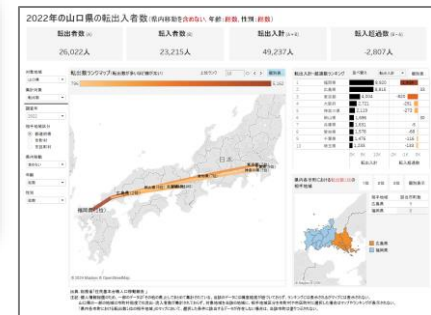
➤ データ可視化ツール「Tableau」を活用し、行政の保有データをダッシュボード化して公開

- ・ 山口県における人口の転出入状況を分かりやすく可視化するダッシュボードを作成し、インターネット環境を通じて利用者が自由に操作できるように公開
- ・ 県警と連携し交通事故情報を可視化するダッシュボードについても設計・開発を実施中

※Tableau（タブロー）：パソコン上の簡単なマウス操作だけで、複雑なデータから見やすい様々なグラフが作成できる可視化ツール。



官民参加型のワークショップでプロダクト案を企画立案



転出入者数をグラフで可視化し、ダッシュボードを公開



・ 様々な分野において利活用が見込まれる **デジタルツインやデータダッシュボードのユースケース**をデジテックやY-BASEなど様々なチャネルで情報発信して活用を促進

DXに関する啓発

- ▶ 生成AIの理解促進を図るため、生成AIの概要や用途に応じた活用方法、ChatGPTの活用事例について紹介するセミナー等を開催



技術導入・DX推進に対する支援

- ▶ 「やまぐちAI・DXソリューション展示会」に出展し、生成AIを活用した企業のソリューションを着実に実装するため、出展企業が登壇するフォローアップセミナーを開催

【生成AIセミナー 第三弾】 AI・DXソリューション展示会
出展企業登壇!!

～業務変革を実現する
新たな生成AIサービスの紹介～

2023年**10月25日** 水 参加無料 13:00-14:30

8月に開催して好評いただいた「やまぐちAI・DXソリューション展示会」で出展し、これまでにない新たな生成AIサービスを提供している企業が、各社のソリューション等についてご紹介いたします。ぜひご参加ください!

スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術を有するスタートアップ企業等と、山口県内の地域課題とのマッチングを図る取組を展開し、スタートアップとの共創活動を積極的に推進

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」 → 詳細はP.9を参照

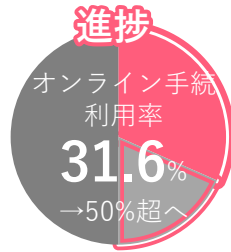
「やまぐちデジタル実装推進事業」 → 詳細はP.8を参照

最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- ▶ 高度な開発技術を用いずにアプリ開発が可能なローコードツールや、コンテンツを自動作成する生成AIなど、DXを加速させる先進技術を紹介するY-BASEの展示を更改



行政手続のオンライン化



- 県独自手続について、オンライン化が困難なものを除き、令和4年度にすべて完了（申請等件数ベース：96.6%）
- 県電子申請システムにおいてオンライン決済に対応（Pay-easy、クレジットカード）
- 電子契約サービスを導入（令和4年12月～）



- 行政手続のオンライン化に関する環境整備は概ね完了
- 今後は、こうした環境を周知し、利用を促進

行政手続のワンストップ化・ワンズオンリー化

オンライン
案内サイト
利用月平均
2,800
PV

- オンライン手続きのワンストップ窓口である「やまぐちオンライン手続総合案内サイト」を設置
- 令和5年度は、月平均約2,800アクセス（令和5年12月末時点）



- 関連する行政手続を1箇所で完了させるワンストップ化を推進
- 書類の提出を一度で済ますワンズオンリー化を検討

やまぐちオンライン手続
総合案内サイト

ホーム お知らせ よくある質問 アンケート サイトリンク

オンライン手続検索

手続の申請はこちらから

申請受付期間
受付期間：2021年12月1日～2022年1月31日
電子申請による申請は以下のリンクから（外部サイトへ移動します）

やまぐち電子申請サービス

電子メールによる申請は以下のアドレスから
a10400@pref.yamaguchi.lg.jp

アナログ規制※の点検・見直し

※目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

TARGET

見直し対象
アナログ
規制数

616

- 国が策定した「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」等を参考に、点検・見直しが必要なアナログ規制の洗い出し調査を実施
- この結果、**616（条例・規則等：375、要綱・要領等：241）**の規制があることが判明
- 庁内におけるアナログ規制見直しを推進するためのワーキンググループを設置



- 令和5年12月に改訂されたの国マニュアルや国の見直し状況等を踏まえ、年度内を目標にアナログ規制見直しの方向性を整理
- 可能なものから随時、条例改正等必要な対応を実施

情報システムの共通化・共同化

TARGET

共通化・
共同化対象
業務数

20業務

- ガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムへの移行に向け、計画的に推進中

<国が定める基幹20業務>

児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当※、生活保護※、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金 ※県対象業務



- デジタル・ガバメント構築連携会議ワーキンググループで、国の動向や課題、進捗を共有しながら、市町と一体となって推進

オープンデータの推進

サイト
アクセス数
(R5.12まで累計)
9万
PV

- ▶ オープンデータカタログサイトの機能拡充や、デジタルツイン推進事業の展開により、オープンデータの利活用を促進
- ▶ 県内での熊出没情報をオープンデータとして地図上で表示する「YPくまっぶ」をオープンデータカタログサイト上で公開

データ
ダウンロード数
(R5.12まで累計)
14,451
件



- オープンデータカタログサイトに新機能を追加
- 標準とされるデータセットのオープン化に向けて市町との協働を推進



データの地図表示 (YPくまっぶ)

※外部のサイトやアプリ等に自動的にデータを反映させるためのシステム処理による件数を除く

情報セキュリティの徹底

- ▶ サイバー攻撃・サイバー犯罪等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「山口県情報セキュリティポリシー」を令和4年4月に改訂



情報セキュリティ対策を一層徹底



AI・RPAの活用

RPA導入
業務数
(R2-5累計)
約80
業務

- 生成AIに入力した情報が外部利用されない等、セキュリティ性が高い新システムの実証環境をY-BASEに構築し、県・市町を対象に実施（令和5年8月～）
- 生成AIの利活用にあたり守るべきルール等を示した利用方針などに加え、効果的な活用事例や、生成AIからの確かな応答を引き出すためのプロンプト技術等も盛り込んだガイドラインを作成・公表（令和5年11月）
- 庁内の約80業務（会計・庶務や許可・届出業務など）について、**定型業務をロボットにより自動化（RPA）**
- RPA及びAI議事録作成支援システムについて、**市町との共同利用**も推進

今後の
取組

- ・生産性の飛躍的な向上が期待される**生成AIを、適切かつ効果的に利活用**
- ・行政効率を向上させ、人間が本来注力すべき分野に人材や予算などの資源を集中できる環境を構築

デジタルワークスタイルの推進

進捗

職員1人
当たり
コピー枚数
▲38.1%

- インターネット環境の見直しや、大規模ファイルサーバ・大容量ファイル交換システム等の導入など、「デジタルワークスタイル」（テレワークやオンライン会議、ペーパーレス化）を推進する環境を整備
- フリーアドレスやモバイルパソコン等の導入など、デジタル化に相応しい新しい働き方を試行
- デジタル推進局の環境を開放・見学可能にするなど、民間等での普及に向けた啓発を実施

今後の
取組

- ・公務の高い生産性を実現するとともに、**非常時における業務継続性・働き方改革を推進**
- ・業務をデジタルを前提としたものに変革

※ペーパーレス以前比

情報通信インフラ整備の加速

進捗

光ファイバ
世帯カバー率
(国調査：R5.3)

98.41%

▶100%へ

進捗

5G
人口カバー率
(国調査：R5.3)

94.1%

- ▶ 令和6年3月末時点で、**光ファイバ世帯カバー率は99%超**となる見込み（県独自調査）
- ▶ 光ファイバ網の整備促進のため、県と市町の協議・調整の場を設け、個々の未整備地域の状況把握、地域に合った最適な整備手法等を検討・調整
- ▶ 県内全域にくまなく5Gの利用環境が広がるよう、都市部に偏ることのない着実な基地局の整備について、国や通信事業者等へ要請

今後の
取組

- 光ファイバ未整備地域の解消に取り組むとともに、5G等ワイヤレスブロードバンドサービスも含めた、**県内全域での超高速ブロードバンド環境整備**を促進
- 個々の地域の状況をより詳細に把握し、ブロードバンドのユニバーサルサービスも踏まえた、整備促進について検討・調整

「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」の利活用拡大

- ▶ 令和4年度のあり方検討会を踏まえ、本県のDX推進に必要なデジタルインフラ基盤としての機能充実内容を検討

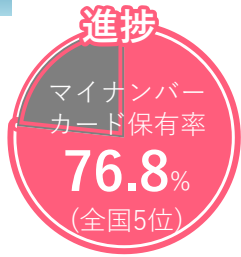
今後の
取組

- さらなるデジタル化の進展を見据え、**通信容量・通信速度の向上等の機能強化**を図り利活用を拡大

令和6年度に基金を活用する「YSN機能強化事業」の詳細は、P.42を参照



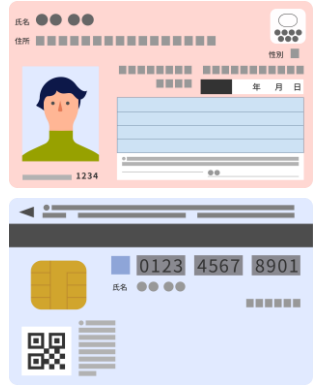
マイナンバーカードの普及と利活用拡大



- 都道府県別マイナンバーカード保有枚数：1,018,071枚 <保有枚数率全国5位> (令和6年1月末時点)
- 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等について伴走支援を実施



国におけるマイナンバー制度の見直しを勘案した上で、マイナンバーによる情報連携を通じて、**行政手続のオンライン化やワンストップ化などの利便性を向上**



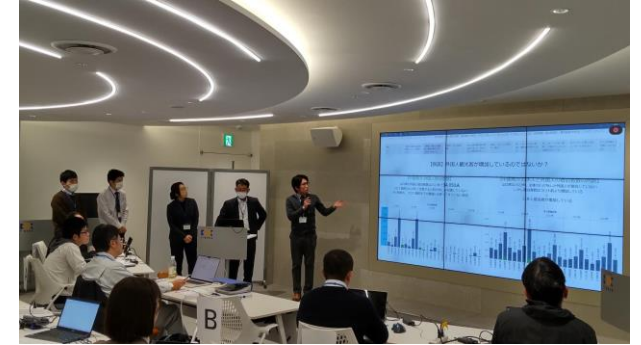
デジタル人材の確保

- デジタルの第一線で活躍する専門家を「CIO補佐官」として委嘱 CIO補佐官の詳細は、P.2を参照
- デジタル推進局に専門的知見を有する「**デジタル統括監**」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、令和3年度から**情報職の県職員**を採用 【令和3年度7名、令和4年度2名、令和5年度7名】
- 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「**デジタルアドバイザー**」に委嘱

- ✓ UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株) 駅探】
- ✓ コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：ヤフー(株)】
- ✓ デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

デジタル人材の育成

- デザイン思考を習得する「やまぐちデザインシンキングカレッジ」開催（134名参加、うち長期プログラム29名受講）、デザイン思考の実践に向け「やまぐちリビングラボ」で「遊び」「子育て」の2テーマでアイデア試行
- AI人材育成プログラム「やまぐちAI Quest」を県民に無料開放（735名参加、うちハンズオン講座21名受講）
- 地域課題解決や高度なAI人材の発掘・育成に向けて、「やまぐちAIワールドコンペティション」開催
- 「山口データアカデミー」「データ分析・可視化実践講座」開催（122名参加、うち集合研修41名受講）
- 企業や団体、行政等のDXを牽引するリーダー的人材育成プログラムを実施（100名参加）



進捗

リーダー人材
育成数(R4-R8)

237名

→570名

今後の
取組

- デジタル人材の不足解消に向けて、現場のニーズを踏まえた人材を育成
- 企業・団体にAI利活用を推進する中核的人材の育成プログラムを新たに実施

デジタルデバйд対策の推進

- デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者が取り組むデジタルデバйд対策を支援

今後の
取組

- 参加者の満足度は高く、引き続き実施
- 「訪問型」等のスマホ教室の開催など、地域住民に対するきめ細かな対策を推進

デバйд
対策R5事業
参加者数(R6.1)

2,200名

名



デジタル実装事業の重点実施

(1) デジタル実装等の事例

課題・困りごと

- ▶ 子どもの急な発熱などで病児保育を利用する場合、施設の開所時間内に電話で予約する必要
- ▶ 予約がいっぱいで施設が受入ができない場合もあるため、保護者の勤務調整が困難
- ▶ 施設側も電話対応に係る事務負担が発生



県民
実感

向上した利便性等

病児保育のネット予約が可能になった（※システム導入を希望した施設）

- ▶ スマホで24時間いつでも簡単に空き状況の確認や予約の申込ができるようになった
- ▶ 子どもが体調不良だけれど仕事に行かなければならない時、預け先が見つけやすくなった
- ▶ 施設側は、電話による予約受付対応などの事務負担が軽減され、病児の対応に専念できるようになった

取り組んだ内容

病児保育施設による
予約システム導入経
費を支援

《利用イメージ》

①システムで予約



②小児科等を受診



③併設の病児保育施設へ入室



TARGET

病児保育
年間利用者
数(R4実績)

1.7万人

業績評価

ネット予約が
可能な
病児保育施設数

14/30施設

業績評価

予約における
ネット予約
サービス利用割合
(A施設の状況)

100%

課題・困りごと

- ▶ 物流業界ではドライバーの高齢化と人手不足による労働力不足が深刻化
- ▶ また、EC市場の成長による宅配取扱数の増加等により、長時間労働が常態化
- ▶ さらに、働き方改革関連法による時間外労働の上限制限による物流の停滞が懸念



県民実感

向上した利便性等

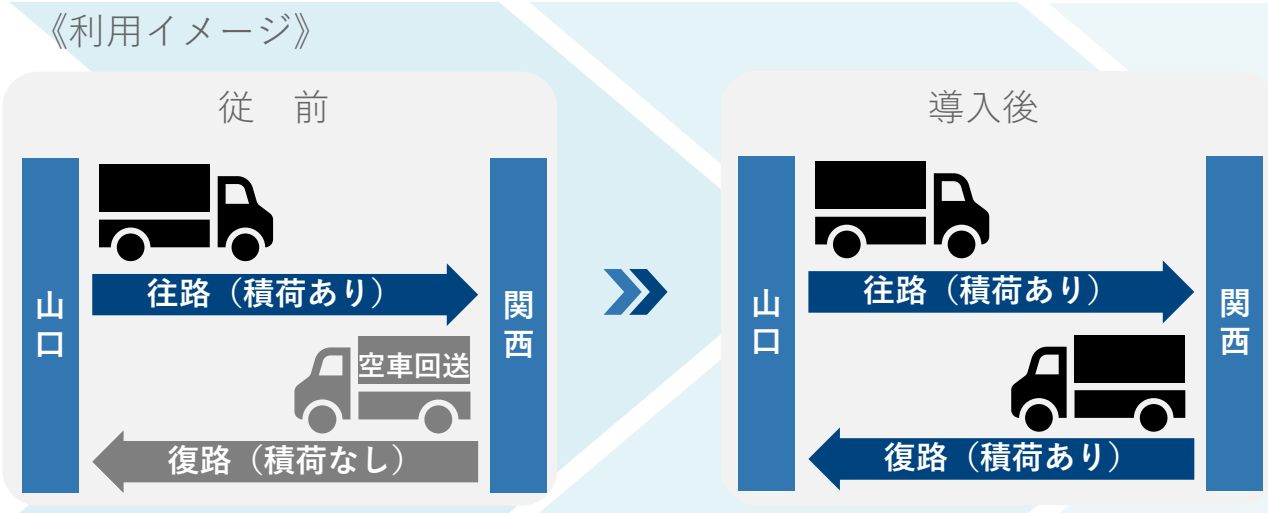
取り組んだ内容

ビジネス変革を目指したシステム導入経費を支援

向上した利便性等

- データに基づいた効率的な業務改善が可能になった**
- ▶ システムを活用することにより、リアルタイムでの配車状況の把握等が容易になり、空車回送距離の削減、往復輸送の提案等、効率的な業務改善に向けた様々な工夫ができるようになった
 - ▶ 請求書発行等の事務処理の効率化により、月末処理が楽になり、残業時間が短縮され、ワーク・ライフ・バランスがとりやすくなった

DX推進補助金
R5年度
採択済件数
180件



事務作業が1日当たり
平均**2.2時間削減**

これまでの作業時間
システム導入後の作業時間

ワーク・ライフ・バランス

課題・困りごと

- ▶ 高齢化等により聴力の弱い方や、外国語を扱う方の行政窓口来庁が増加
- ▶ 相手の状況を理解できなければ、適切な支援制度を案内することが困難
- ▶ 筆談では簡潔で的確な文章を吐嗟に書けず、必要な情報を正しく、的確・迅速に伝えることが困難



県民
実感

向上した利便性等

行政窓口での会話内容を文字でも認識することが可能になった

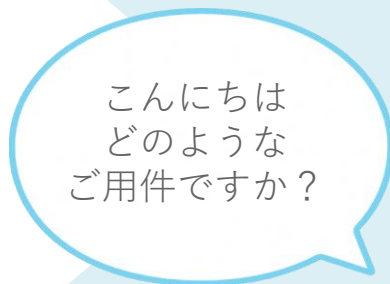
- ▶ 職員の発話内容をリアルタイムで透明ディスプレイ上で確認することにより、職員の顔と文字を見ながらスムーズにコミュニケーションが取れるようになった
- ▶ 職員が日本語で話した内容を、日本語・外国語で同時に確認でき、お互い、翻訳の心理的な負担がなくコミュニケーションが取れるようになった

取り組んだ内容

リアルタイムで発話内容を表示するシステムを開発

《利用イメージ》

①職員が説明



②話した内容が文字で表示され、見ながらコミュニケーション



県内自治体での実装数

2

(阿武町、防府市)

※県内企業においても、実装事例や、今後の導入に向けた多くの問い合わせあり

県内自治体延べ利用時間数

328

分

※令和5年10月～実装

課題・困りごと

- ▶ 道路掘削等を行う工事事業者は、水道、下水道、工業用水道、ガス、電話等の各ライフライン事業者に対し、埋設物の確認申請をそれぞれ提出する必要
- ▶ 様式が異なるため、申請先毎の様式で作成する必要
- ▶ 申請を受け付けたライフライン事業者も、個別に埋設物の有無を毎回確認する必要



県民
実感

向上した利便性等

複数のライフライン事業者に一括でネット申請が可能になった

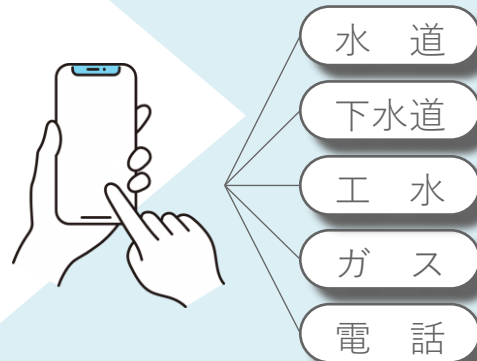
- ▶ 工事事業者は、システム上の1回の入力で、複数のライフライン事業者に対して申請できるようになり、それぞれに訪問して書類を提出する必要がなくなった
- ▶ また、申請の進捗及び結果が簡単に確認できるようになった
- ▶ 立会受付Webシステムが、該当するライフラインを自動で選別するため、ライフライン事業者の受付件数・事務負担が減った

取り組んだ内容

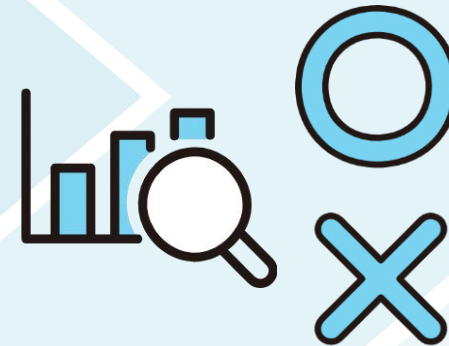
一括申請できるシステムを、ライフライン事業者が共同で導入

《利用イメージ》

①Webで一括申請



②各ライフライン事業者から回答



③工事事業者が受理



TARGET

年間
申請件数
(R3年度実績)
350件

業績評価

Web申請利用率
(R5.10~12月)
約63%

「インフラメンテナンス大賞」※で優秀賞を受賞（2024年1月）

※日本国内における社会資本のメンテナンスに係る優れた取組や技術開発を国が表彰

課題・困りごと

- 橋りょうの多くを高度経済成長期に整備しており、老朽化に伴う大規模な補修や架け替えが一時期に集中するため、損傷等を早期発見・早期診断・早期対応していくことが必要
- 膨大な数の橋りょうの定期点検として、現地作業や調書作成に多くの時間が必要
- 健全度の評価基準が定性的であり、判定に苦慮する事例もあり



県民
実感

向上した利便性等

県民はより安心・安全にインフラを使い続けることができる

- 最新のデジタル技術を活用した点検調書の自動作成やAIによる健全度診断の導入により、膨大な数の橋梁を効率的に点検することが可能となった
- これにより、短縮した時間を他の維持管理業務等に充てることが可能となり、県民はより安心・安全にインフラを使い続けることができる

取り組んだ内容

デジタル技術を活用した点検・診断システムを開発

《利用イメージ》

①目視点検・写真撮影

従 来) 点検メモを作成
導入後) タブレットに
情報登録



②点検調書作成

従 来) 手動作成
導入後) 自動作成



③健全度判断

従 来) 技術者による評価
導入後) AI + 技術者による評価



業績評価

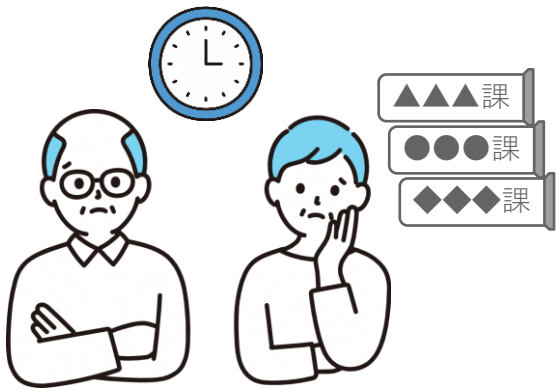
作業
時間

約 **2割**
短縮

短縮された時間で他の維持管理業務を実施

課題・困りごと

- ▶ デジタル技術が進展する中、未だに住民は、行政窓口において手続きごとに申請書を記載する必要があり、処理を待つ時間も必要
- ▶ 行政側も、職員数が減少する中で高品質の窓口サービスを継続させていくため、DXを推し進め、さらなる業務効率化が必要



県民
実感

向上した利便性等

住民は簡単に行政窓口で手続きができ、待たなくてよくなった

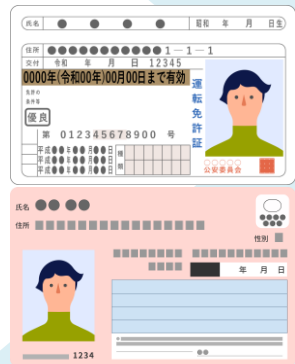
- ▶ 住民は、行政窓口で申請書を書く必要がなくなり、必要な手続きをまとめてやってもらえるようになり、手続きの待ち時間が短くなった
- ▶ 行政は、サービスの効率化で、経験の浅い職員でも窓口対応できるようになり、省力化した人的資源を別のサービスに充てることできるようになった

取り組んだ内容

Y-BASEによる相談対応や技術サポートにより、市町の実装を支援

《利用イメージ》

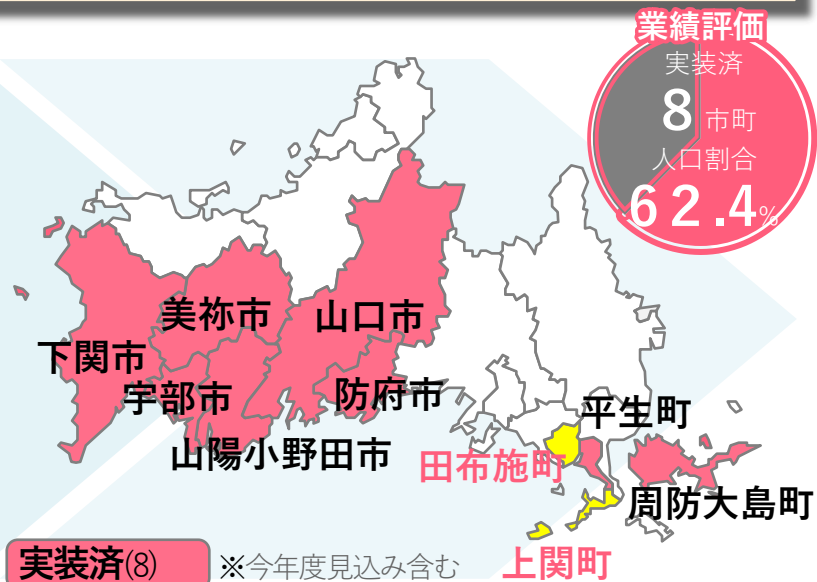
① マイナンバーカード等の本人確認書類を読み取り



② 申請内容の確認



③ 証明書等の受領



実装済(8) ※今年度見込み含む
実装予定(2) ※次年度以降

課題・困りごと

- タクシーの運転手は、新型コロナウイルスの影響もあって、コロナ禍前から2割程度減少
- 運転手不足が深刻化し、時間帯によってはタクシーの配車希望に対応不可
- 自家用車を持たない・運転できない住民の移動機会が損失



県民
実感

向上した利便性等

利用者はアプリから簡単にタクシーを手配できるようになった

- アプリを使うことで、個別のタクシー会社に電話して空車状況を問い合わせる必要なく、参画している10社に一括で配車依頼をかけ、直近のタクシーを呼ぶことができるようになった
- マップ上で乗車地を指定したり、タクシーの到着時間を確認できたりするようになった
- 業界全体でのタクシー需要を確認できるようになった

取り組んだ内容

複数事業者が連携した共同配車の仕組構築及びアプリ開発を支援

令和6年1月15日～実証中

＼ かんたんタクシー配車! /

やまぐちTAXIアプリ

山口市内登録車両数 **No.1**

**山口市内を走る一番近くのタクシーを即時検索
ワンタッチで呼べる!**

「やまぐちTAXIアプリ」って?

- ネットワーク拡大中
山口市内10社が提携!
- 24時間365日
いつでもタクシーが呼べる
- AIだからできる
スマート&スピード配車!
- 待っている間も安心
到着時刻・現在地がわかる

アプリ
ダウンロード数
約 **1,800**
件

アプリからの
配車件数
約 **350**
件

※R6.1.15～2.12

(2) 「山口県デジタル実装推進基金」の活用状況

「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模
40億
円

- より多くの県民や事業者が**デジタル化の効果を実感できるよう**、デジタル実装を加速するために創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人が頻繁に利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

1 デジタルの力を活用した地域の社会課題解決

継続事業も含めた基金活用事業の全体は、P.43～を参照

(1) 生活関連分野（健康/医療/介護、教育/子ども、防災、交通）

番号	R 6年度の取組の概要	詳細
①	薬局空白地域 2地域1,200人 を対象に、公共施設等でオンラインの服薬指導を受けられる体制を整備	P.32
②	公立中学校のモデル校 7校1,500人 の生徒を対象に、生成AIを活用した学習支援アプリを導入	P.33
③	小中学校 95校約1.9万人 を対象に、危険箇所をデジタルマップ化し、安全教育と安全体制を強化	P.34
④	県警においてAIとSNSで事故・災害情報を集約するシステムを導入し、より迅速な初動を 年間30件 実現	P.35
⑤	1,600件 の苦情・目撃情報がある野犬対策に、デジタル技術を活用した効果的な手法や技術を導入	P.36
⑥	モデル 1地区1,500人以上 を対象に、自動運転技術の実装に向けた実証を開始	P.37

(2) 産業・観光交流・行政等に関連する分野

番号	R 6年度の取組の概要	詳細
⑦	県内企業・団体等による生成AIの活用をサポートし、 5件150人 の業務変革の取組を実装	P.38
⑧	観光客や地元住民等から投稿される観光画像を活用した 20件 の観光プロモーション（魅力発信）を実施	P.39
⑨	映像を活用した全県的な捜査体制を構築し、 一カ月間で80件 の犯罪に活用して体感治安を向上	P.40
⑩	自動車運転免許の手続に関する電話での問い合わせに対し、 1日170件 をAIボイスボットで自動応答	P.41

2 デジタル実装の基礎条件整備

○ 基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組

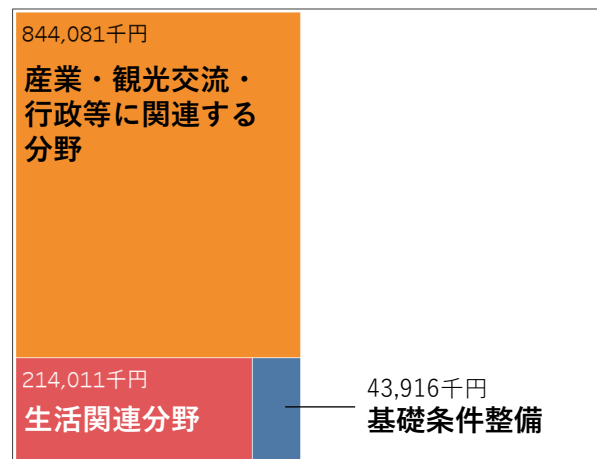
番号	R 6 年度の取組の概要	詳細
⑪	教育・行政・CATVなどで広く利用されている光ファイバ網を機能強化し、 利活用の拡大 に対応	P.42
再掲	企業等において A I 活用を担う中核人材を 30人 育成	P.38
再掲	映像を活用した全県的な捜査体制を構築し、 一カ月間で80件 の犯罪に活用して体感治安を向上	P.40

基金の活用状況

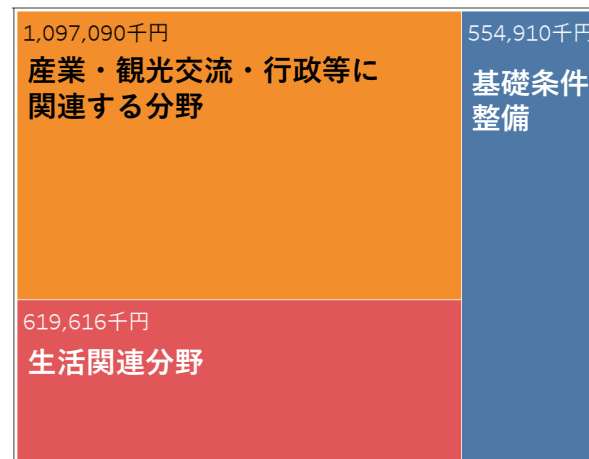
事業規模

※国支出金等の本基金以外の財源も活用した額

<令和5年度> 約11.0億円



<令和6年度> 約22.7億円



基金の残高

約**20.6**億円



地域医薬品提供に係るICT活用支援事業【健康福祉部】 予算額：5,930千円

近くの公民館等において、オンラインで薬局に服薬相談や医薬品購入ができるシステムを導入し、薬局が近くにない地域においても、安心して暮らせ、軽度な不調は自分で手当てできる体制を構築

現状・課題

- ▶調査によりへき地等において薬局空白地域の存在が判明
- ▶オンラインの民間サービスは一部存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難

デジタル実装

県民
実感

向上する利便性等

- ▶住民は、遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を購入できるようになる
- ▶軽度な身体の不調は自分で手当てをする「セルフメディケーション」もしやすくなる

R6年度
目指す県民実感

導入2地域
対象者数
1,200人

R8年度
目指す県民実感

導入16地域
対象者数
9,600人

業績評価

利用者満足度
—%
→80%へ

取組の内容

- ▶薬局空白地域において、公民館や郵便局などに拠点を設置し、住民がそこからオンラインで薬局に相談や一般用医薬品が購入できる体制を構築
- ▶R6年度は2カ所で実装を検討（オンライン診療推進地域、医療MaaS導入地域）

利用イメージ

- ✓タブレット等から簡単な操作で自ら薬局を選択し、Web会議システムを活用して薬局とオンライン接続できるシステム

①近くの拠点へ移動



②オンラインでの服薬指導



③自宅に薬が届く



生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【教育委員会】

予算額：10,872千円

県内公立中学校において、一人ひとりに寄り添った学習支援を行うアプリを導入し、家庭や学校での活用を促進することで、子どもたちの主体的に学習に取り組む姿勢や思考力・判断力・表現力を育成

現状・課題

- ▶ 主体的な学習に取り組む児童・生徒の育成を目指しているが、家庭学習での計画性・主体性に課題
- ▶ 家庭学習に支援が必要な生徒が一定数存在

デジタル実装

県民
実感

向上する利便性等

- ▶ アプリに質問や相談をすることで、学習の疑問・不安が解消するとともに、家庭学習を個別に支援してもらえるようになる
- ▶ アプリ利用を通じ、主体的に学習に取り組む態度が育成される

R6年度
目指す県民実感

モデル7校
1,500人

R8年度
目指す県民実感

全141校
3.3万人

業績評価

計画的に
家庭学習をする
中学生の割合

57.1%

→70%へ

取組の内容

- ▶ 県内公立中学校を対象に、一人ひとりに寄り添った学習支援を行う「生成AI・学習アシスタントアプリ」を導入
- ▶ 家庭学習や学校での活用を促進し、生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力・判断力・表現力を育成
- ▶ 有識者・学校関係者による活用方策の協議会や、教員に対する研修、アプリ活用に向けたやまぐちっ子学習プリントの改良を実施するなどAI活用体制を整備

アプリのイメージ

- ✓ 答えを直接回答しない
- ✓ 徐々にヒントを開示したり、分かりやすい例え話に置き換えて解説するなど、ステップを踏んで生徒の質問に寄り添いながら、生徒自身が答えにたどり着くことを支援



地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業【教育委員会】

予算額：6,088千円

学校区内の交通や防犯に係る危険箇所を調査し、デジタルマップとして作成することで、情報の見える化、関係者間での共有、活用を促進し、子どもたちの日常生活の安心・安全を高いレベルで実現

現状・課題

- ▶子どもたちの安心・安全の確保に向け、交通や防犯の観点から安全学習等を実施
- ▶危険箇所を抽出したマップは手作り・紙ベースで作成しており、共有や活用、作り直しが困難

デジタル実装

県民
実感

向上する利便性等

- ▶学校安全に係る情報が見える化され、共有や活用が可能になる
- ▶データを活用して、安全教育や、危険の早期発見・改善、学校・家庭・地域・関係機関等との連携を充実させることができる

R6年度
目指す県民実感

マップ活用

95校

対象児童生徒

約1.9万人

R8年度
目指す県民実感

マップ活用

400校

対象児童生徒

約8万人

業績評価

児童生徒による
危険箇所投稿数

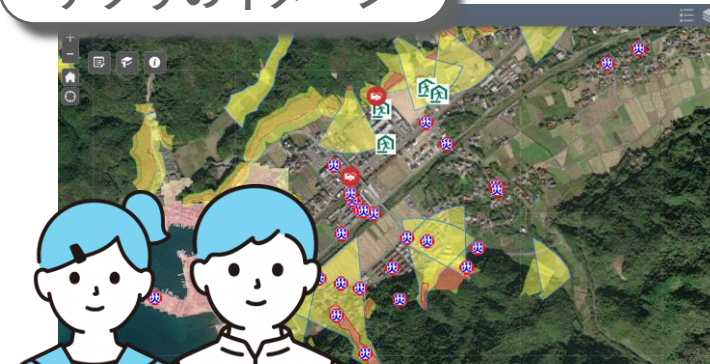
1件

→約8千件へ

取組の内容

- ▶クラウド上で危険箇所をマッピングするシステムを実装（令和5年度実証中）
- ▶当該システムを利用し、子ども自身が気づいたヒヤリハット事例を入力・保存することで、危険箇所の見える化を推進
- ▶情報を授業等で共有し、安全教育の効果を上げるとともに学校運営資料として活用
- ▶オープンデータカタログサイトにも掲載し、地域活動や見守り活動にも情報を活用

アプリのイメージ



AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム【警察本部】

予算額：1,466千円

AIを活用してSNSから信頼のおける災害情報を集約するシステムを警察業務に導入し、被害情報等の早期把握、被災者の早期救助等の実現に向けた、より適切な初動を実現

現状・課題

- ▶ 事故・災害等の情報はSNS等で瞬時に伝達・拡散されているが、そうした情報を警察業務に有効活用できていない実態
- ▶ 事故・災害等は、位置情報が重要であるが、情報共有が困難

デジタル実装

県民実感

向上する利便性等

- ▶ 県民が投稿したSNSの情報から、警察が的確に事故・災害情報等を抽出してくれるようになる
- ▶ 現場の警察官が、情報を速やかに共有できるようになり、より適切な初動が期待できる

R6年度
目指す県民実感

迅速な
初動体制実現数
30件/年

R8年度
目指す県民実感

迅速な
初動体制実現数
60件/年

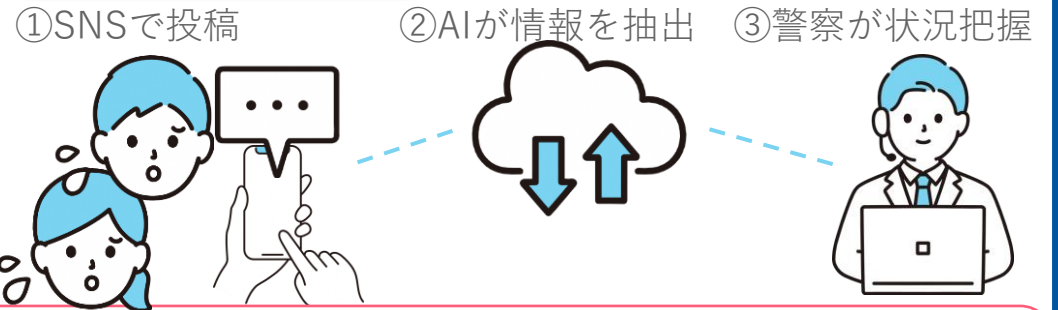
業績評価

警察職員による投稿件数
— 件
→70件へ

取組の内容

- ▶ SNS上の事故・災害情報をAIを活用して抽出するシステムを導入
- ▶ 当該システムにより情報収集・分析をし、警察本部及び各警察署で情報を共有
- ▶ 警察官等が得た現場の情報を、当該システムで共有することにより、信頼度の高い情報が付加され、被害状況・規模の早期把握、被災者の早期救助等を実現

利用イメージ



「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」での実証からの実装

デジタル活用による野犬対策強化事業【環境生活部】 予算額：11,816千円

野犬被害の軽減に向け、県民や企業技術者、学生等の協力を得ながら、デジタル技術を活用した新しいアプローチによる野犬対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進

現状・課題

- ▶野犬に関する苦情・捕獲頭数は、近年のピークの6～7割程度まで減少しているものの、野犬による咬傷事故は一定数発生
- ▶野犬対策に関する県民からのニーズの高まり

デジタル実装

県民実感

向上する利便性等

- ▶野犬による咬傷や鳴き声などの被害が減少し、住民が安心して生活できるようになる
- ▶市民のアイデアや技術が野犬対策に活用され、まちづくりへの興味関心が高まる

R6年度
目指す県民実感

周南市内での
苦情・目撃数
1,600件
/年(見込)

R8年度
目指す県民実感

周南市内での
苦情・目撃数
800件以下
/年

業績評価

捕獲システムでの
野犬捕獲頭数
55頭/年
→100頭/年へ

取組の内容

- ▶**県民や企業技術者、学生等を交えてアイデアソン・ハッカソンを実施**
- ▶**デジタルを活用した新しいアプローチによる捕獲システム等を実装**

捕獲システム

- ✓遠隔操作による複数頭同時捕獲や餌での誘引などの仕組を実装

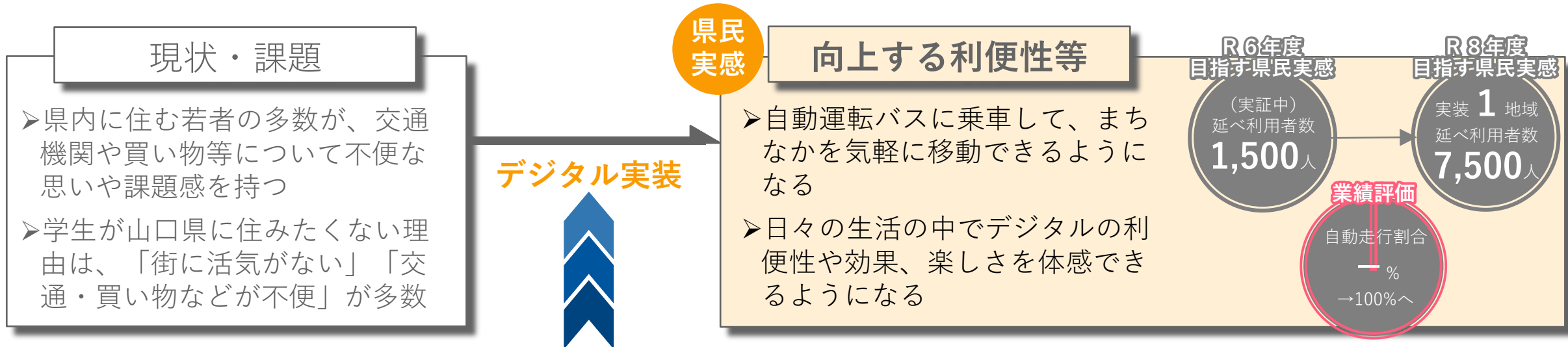


生息把握・餌やり防止等

- ✓野犬の生息把握に向けたセンサーやカメラ等の活用、野犬に対するむやみな餌やりを防止するための方策などについて、プロトタイプを開発

スマート社会実現プロジェクト推進事業【総合企画部】 予算額：152,800千円

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会の実現に向け、自動運転技術などの先進的なデジタル技術をいち早く実装



取組の内容

- ▶ 国の動きに呼応し、国補助事業を活用した自動運転バス（レベル4）の実装に向けた取組を開始する
- ▶ 実証データの収集・蓄積及び「Y-BASE」と連携した県内横展開を推進する

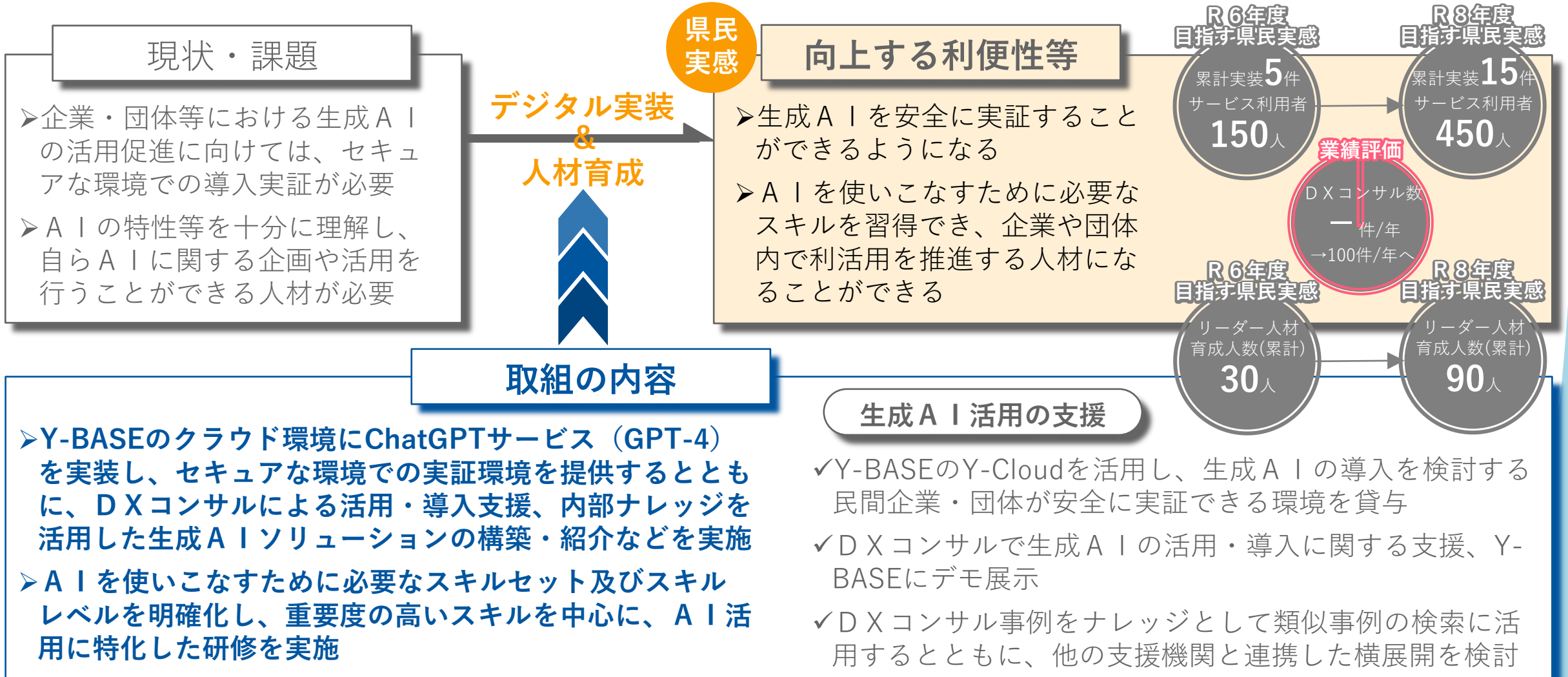
自動運転のレベル

✓国の目標では、令和7年度目途に全国で50カ所程度、令和9年度までに100カ所以上のレベル4実装を目指す

レベル5	いつでも、どこでも、無人運転
レベル4	条件付で自動運転（車両が安全確保） ⇒無人運転が可”ドライバー・フリー”
レベル3	条件付で自動運転（人が安全確保） ⇒画面注視が可”アイズ・フリー”
レベル2	縦・横方向に運転支援 ⇒車線変更が可”ハンズ・フリー”
レベル1	縦or横の一方向だけの運転支援 ⇒自動ブレーキが可”フット・フリー”

AIトランスフォーメーション推進事業【総合企画部】 予算額：22,000千円

県内企業・団体等に対して、生成AIの実証や導入をサポートするとともに、組織内でAI活用を担う中核人材を育成し、AIを活用した企業等の課題解決や新たなサービス創出を支援



山口の旅の魅力シェア促進事業【観光スポーツ文化部】 予算額：5,000千円

観光客や地元住民等が観光画像を投稿できるツールを導入し、観光連盟等がプロモーションに活用していくことで、本県の魅力を発信し、賑わいを創出するとともに、シビックプライドを醸成

現状・課題

- ▶ コロナ後の観光客誘客をめぐる地域間競争が始まり、本県が観光先として選ばれるよう訴求力を高めていく必要
- ▶ ニーズの高い観光素材をタイムリーに提供していく必要

デジタル実装

県民実感

向上する利便性等

- ▶ 観光客は、観光情報を事前やリアルタイムに入手したり投稿したりできるようになる
- ▶ 県民は、本県の魅力をアピールすることでシビックプライドを醸成することができる

R6年度
目指す県民実感

観光情報を活用したプロモーション件数
20件

R8年度
目指す県民実感

観光情報を活用したプロモーション件数
60件

業績評価

観光情報の投稿件数
1件
→2,000件へ

取組の内容

- ▶ 観光客や地元住民から、お勧めの観光画像やレコメンドコメントを投稿できるオンラインツールを実装（令和5年度実証中）
- ▶ 投稿画像は、撮影地、季節、テーマなどのタグ付けをし、検索できるようにするとともに、県や観光連盟等が自由にプロモーションに活用できる取扱いとする
- ▶ 投稿促進につながるキャンペーンを展開しながら、四季を通じて多くの投稿を募り、投稿画像の収集・活用と機運の醸成を図る

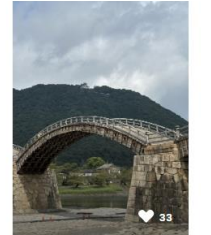
ツールのイメージ



まだ、秋
絶景
ヒロム



萩大名行列
よいよーいよいとまが
せー



錦帯橋と岩国城
絶景
2023-11-08 13:29:47

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」での実証からの実装

映像解析等支援システム事業【警察本部】 予算額：191,153千円

映像を活用した捜査を支援する高度な映像解析システムの実装及び専用ネットワークの構築により、映像解析の迅速化・高度化を図り、犯罪の早期検挙と体感治安の向上を実現

現状・課題

- ▶防犯カメラを端緒とした事件検挙割合は年々増加しており、スマホで撮影された画像・動画の増加も見込み
- ▶今後を見据え、映像解析能力の向上や体制整備が必要

デジタル実装

県民実感

向上する利便性等

- ▶映像解析の迅速化・高度化により、自分が被害者や関係者となった事件が早期に検挙につながるようになる
- ▶早期検挙が犯罪抑止効果につながり、体感治安が向上する

R6年度
目指す県民実感

システム
活用件数
80件/年

R8年度
目指す県民実感

システム
活用件数
1,100件/年

※令和7年3月～
稼働開始予定

業績評価

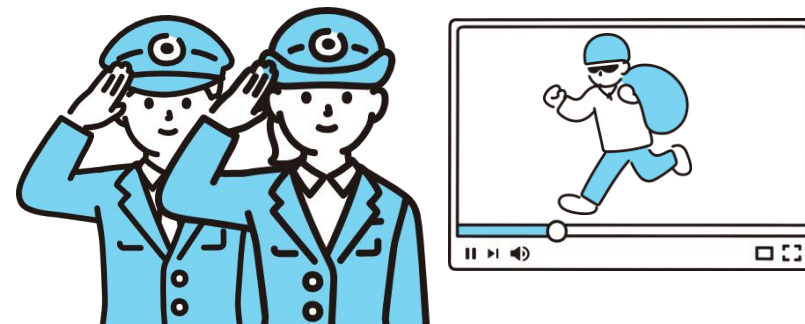
防犯カメラ
映像を活用して
検挙した割合

23.9%

→30%以上←

取組の内容

- ▶県の全県的な光ファイバ網「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」を活用し、警察本部と各警察署を繋ぐ、映像解析専用の閉域ネットワークを構築し、適切なセキュリティ対策を実施
- ▶この閉域ネットワーク内で、高度な映像解析システムを実装し、警察本部及び各警察署における映像を使った捜査に活用
- ▶捜査のために収集した映像をクラウド上で適切に管理・処分することで、情報管理・プライバシー保護を徹底



「Y-BASE」でのDXコンサルからの実装

運転免許行政のデジタル化【警察本部】 予算額：4,169千円

自動車運転免許の更新手続等に対する電話問い合わせに、自然言語で電話応答できるAIを導入し、夜間休日の問い合わせに自動対応するとともに、真にサポートが必要な方への支援を充実

現状・課題

- ▶夜間休日の閉庁時間の問い合わせ電話に非対応
- ▶問い合わせ電話が多数（1日平均約200件、1件当たり約4分）
- ▶今後、運転免許制度の変更等による件数増や長時間化が予想

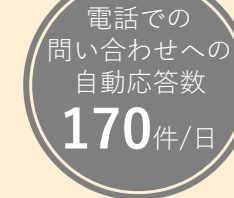
デジタル実装

県民実感

向上する利便性等

- ▶夜間休日の閉庁時間でも、電話で問い合わせることができるようになる
- ▶真にサポートが必要な方が、窓口や電話で手厚く支援してもらえるようになる

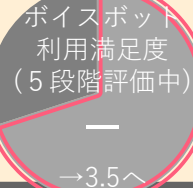
R6年度
目指す県民実感



R8年度
目指す県民実感



業績評価



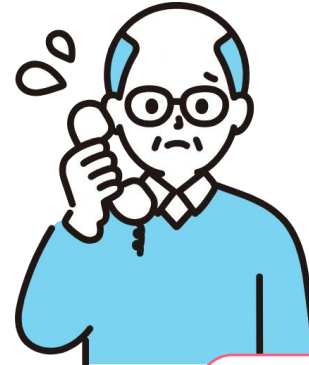
取組の内容

- ▶運転免許に係る問い合わせは高齢者などからも多いため、インターネットでのお知らせ等に加え、新たに電話での問い合わせ対応を充実
- ▶県民からの電話での問い合わせに対して、AIを活用して音声で自動応答するボイスポットを実装

利用イメージ

- ✓電話口で話した自然言語を認識し、適切な回答をAIが抽出し、音声で回答

- ①電話で問い合わせ
- ②自然言語で質問
- ③自然言語で回答



〇〇なんやけど、
どうしたらええか
分らん

〇〇の手続を
してください



やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業【総合企画部】

予算額：510,994千円

県内大学の情報系学部新設や県立学校の教育環境充実、市町のガバメントクラウド接続等に対応するため、県の自設光ファイバ網（YSN）を機能強化し、教育機関等における安心・快適な大容量通信を実現

現状・課題

- ▶本県は、自治体で最大規模の全県的な自設光ファイバ網を運営
- ▶県内大学や高校の教育環境の充実、自治体のガバメントクラウド接続等を考慮すると、現行帯域（20Gbps）では不足

基盤整備

県民
実感

向上する利便性等

- ▶YSNに接続している教育機関等において、安心・快適に大容量通信が可能になる
- ▶通信障害発生時の影響を最小限に留めるとともに、異常が早期に見られ、安心して利用できる

R6年度
目指す県民実感

YSN利用を
拡大した
事業所数
4事業所

R8年度
目指す県民実感

YSN利用を
拡大した
事業所数(累計)
97事業所

業績評価

継続利用
したい
— %
→100%へ

取組の内容

- ▶基幹機器の更新時期を迎えた情報通信ネットワーク「やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）」について、公的機関が引き続きサービス提供していく必要性を踏まえ、機器を更改し、YSNを継続利用
- ▶県内大学での情報系学部の新設や、GIGAスクールの進展に伴う県立高校等でのデジタル活用、市町のガバメントクラウド接続などの利用ニーズを踏まえ、必要な通信容量・通信速度を確保するため機能を拡充（20Gbps⇒100Gbps）
- ▶ネットワークのリスク管理やセキュリティを強化

YSNとは

- ✓県が設置した光ファイバの情報通信ネットワーク
- ✓県のほか、大学等の教育機関や医療機関、CATV各社、行政機関等の80団体が利用(R5.10.1現在)

※予算額は主たる区分で計上

1 デジタルの力を活用した地域の社会課題解決【20事業 17.2億千円】

(1)生活関連分野（健康/医療/介護、教育/子ども、防災、交通）

(単位：千円)

区分	事業名【所管部局】	事業概要	予算額
	やまぐちデジタル実装推進事業【総合企画部】	本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間提案型の実証・実装の実施	143,568
新規	スマート社会デザインプロジェクト推進事業【総合企画部】	スマート社会の実現に向けた自動運転技術などの先進的なデジタル技術の実装	152,800
新規	デジタル活用による野犬対策強化事業【環境生活部】	住民や技術者等のアイデアと技術を取り入れた野犬の捕獲システムの導入等	11,816
新規	地域医薬品提供に係るICT活用支援事業【健康福祉部】	地域の公共施設等を利用してオンライン服薬指導等ができる体制を整備	5,930
	持続可能な交通システム実現加速化事業【観光スポーツ文化部】	新モビリティサービスの導入モデル形成支援、導入モデルの県内への波及	25,400
新規	生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【教育委員会】	生成AI・学習アシスタントアプリを活用し「主体的に学習に取り組む姿勢」等を育成	10,872
新規	地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業【教育委員会】	児童生徒が作成する安全マップをデジタル化し、安全教育と地域の安全体制を強化	6,088
	次世代の教育環境デジタル化推進事業【教育委員会】	教育データを活用した個別最適な学びの支援、校務におけるクラウドサービス活用	261,676
新規	AIを活用したSNS上の事故・災害情報抽出システム【警察本部】	事故・災害情報の早期把握による被災者救助等の迅速な初動対応を実現	1,466

9事業計 619,616

(2)産業・観光交流・行政等に関連する分野

(単位：千円)

区分	事業名 【所管部局】	事業概要	予算額
	やまぐちDX加速化事業【総合企画部】	DX推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進	348,896
新規	AIトランスフォーメーション推進事業【総合企画部】	AI利活用による業務変革の推進に向けた生成AIの活用支援や中核人材の育成	22,000
	デジタル・ガバメント構築支援強化事業【総合企画部】	市町への相談対応やマイナンバーカードのユースケース創出等に向けた伴走支援	37,972
	まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業【産業労働部】	商業エリアのにぎわい創出に向けたデータマーケティングに基づく新たな取組を支援	80,500
	県内企業魅力発信事業【産業労働部】	メタバースを活用した県内企業の紹介・展示を行うイベントの開催	30,000
	中小企業デジタル経営転換支援事業【産業労働部】	専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入や情報セキュリティ対策への支援	169,504
新規	山口の旅の魅力シェア促進事業【観光スポーツ文化部】	観光情報をシェアできる参加型プラットフォームの構築・運営等	5,000
	農業DX加速化事業【農林水産部】	営農管理システム等農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータ活用を推進	18,199
	建設DX総合推進事業【土木建築部】	DXの推進による建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現	189,697
新規	映像解析等支援システム事業【警察本部】	データ解析の迅速化・高度化を図り、犯罪の早期検挙と体感治安の向上を実現	191,153
新規	運転免許行政のデジタル化【警察本部】	運転免許に関する電話での問い合わせに24時間365日自動応答するAIボイスボット導入	4,169

11事業計 1,097,090

2 デジタル実装の基礎条件整備【4事業 5.5億円（再掲除く）】

(単位：千円)

区分	事業名	【所管部局】	事業概要	予算額
基盤整備				510,994
新規	やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業	【総合企画部】	やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）の通信容量・通信速度等の機能強化	510,994
	やまぐちD X加速化事業	【総合企画部】	D X推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進	(再掲)
新規	映像解析等支援システム事業	【警察本部】	データ解析の迅速化・高度化を図り、犯罪の早期検挙と体感治安の向上を実現	(再掲)
デジタル人材の育成・確保				38,690
	やまぐちD X加速化事業	【総合企画部】	D X推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進	(再掲)
新規	AIトランスフォーメーション推進事業	【総合企画部】	A I利活用による業務変革の推進に向けた生成A Iの活用支援や中核人材の育成	(再掲)
	女性デジタル人材育成事業	【産業労働部】	未就業・非正規就業女性を対象としたデジタル人材の育成、就業支援	29,090
	次代を担う農業デジタル人材育成事業	【農林水産部】	農業大学校の教育カリキュラム強化を図り、デジタル技術を活用可能な即戦力人材を育成	9,600
誰一人取り残されないための取組				5,226
	障害者I C Tサポート総合推進事業	【健康福祉部】	障害者I C Tサポートセンターの運営	5,226



働き方改革の取組状況

知事と若手職員との意見交換会

- 【目的】
- これからの時代に対応した「新しい働き方」への変革に向けて、知事と若手職員が、職員からのアイデア・提案等について意見交換
 - 相互理解を深め、改革の取組を加速
- 【参加者】 知事、若手職員（働き方改革に係るアイデア提案者：8名）
※ファシリテーター及びアドバイザーとして日本マイクロソフト株式会社から担当者2名が参加
- 【日時】 令和6年1月24日（水）10:00～11:30



職員からの提案内容

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------|
| 01 庁内副業制度(他所属への業務援助)の試験導入 | 05 妊娠中の職員の働く環境の改善 |
| 02 Teamsの全庁利用(先進的取組等) | 06 週休3日制の導入 |
| 03 在宅勤務の環境整備 | 07 窓口収納業務の効率化(キャッシュレス等) |
| 04 マネジメント能力に着目した管理職の登用・360度評価の導入 | 08 予算編成事務の効率化(予算要求資料のペーパーレス化等) |

業務効率化・高度化、ワークライフバランス向上に向けた活発な意見・提案

提案内容への検討・対応方針

➤ 8提案（課題）の全てについて、**実現に向け具体的に検討**

- | | | | |
|----|-----------------------------------|---|--|
| 01 | 庁内副業制度（他所属への業務援助）の試験導入 | ⇒ | 本庁において試行を実施 |
| 02 | Teamsの全庁利用
（土木建築部の先進的取組の全庁展開） | ⇒ | 「利活用推進リーダー」の設置、
マイクロソフト社と連携した研修開催 |
| 03 | 在宅勤務の環境整備等 | ⇒ | BYOD※の活用、在宅勤務制度・運用の見直し |
| 04 | マネジメント能力に着目した管理職の登用・
360度評価の導入 | ⇒ | 職員の「声」をフィードバックする 新たな
手法 を検討 |
| 05 | 妊娠中の職員の働く環境の改善 | ⇒ | 子育て支援としての 在宅勤務制度・運用の見直し |
| 06 | 週休3日制の導入 | ⇒ | フレックスタイム制の周知、 制度の柔軟化
に向けた検討 |
| 07 | 窓口収納業務の効率化 | ⇒ | クレジット収納の試行等 |
| 08 | 予算編成事務の効率化
（予算要求資料のペーパーレス化等） | ⇒ | 予算要求資料も含め、全庁的な会議・
協議の ペーパーレス化を推進 |

※BYOD：個人用端末から業務端末へのアクセス環境

第1弾
R5.11

ペーパーレス及び生成AIによる新たな働き方の推進

- 知事・副知事協議におけるペーパーレス協議の推進
- 対話式文書生成AI利活用ガイドラインの策定による利活用の促進
- BYOD（個人用端末から業務端末へのアクセス環境整備）試行実施

第2弾
R6.1～3

場所を選ばない多様な働き方の基盤となるペーパーレス化の加速

- 庁内におけるTeams利活用の推進
庁内推進リーダーの設置、日本マイクロソフト社と連携したTeams研修会の開催【R6.3】
- BYOD（個人用端末から業務端末へのアクセス環境整備）の試行対象の拡大
柔軟で多様な働き方の実現に向け、試行対象に育児・介護休暇取得（予定）者を追加【R6.3】
- ペーパーレス化を支える環境基盤の整備
ペーパーレス協議用モニターの整備、データ化ツールの導入【R6.3】
- 庁内におけるRPA利活用の推進
RPAの利活用促進に向けた好事例の横展開及び相談体制の充実【R6.1】

更に年度末
に向けて

提案や先進事例を踏まえた新しい働き方共通ルール・実践モデル事例を作成

「やまぐちワークスタイルシフト」実現に向けた更なる取組を展開 職員提案のうち、予算化が必要なもの、制度改正が必要なものに順次取り組み

ペーパーレスを起点とした多様で柔軟な働き方の推進に係る環境整備

- 協議用モニター、サブモニターの追加整備
- Teams等マニュアルの作成・習得用動画の作成等
- BYODの活用による、多様で柔軟な働き方の実現

生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進に係る環境整備

- 生成AIの本格導入・利活用推進
- RPA導入拡大による業務効率化の推進
- ノーコード・ローコードツールでのアプリ内製化による実証

新たな価値の創出に向けたフリーアドレスやミーティングスペースの整備

- 防府総合庁舎機能移転に伴うフリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備
- 各部局会議室のWifi環境整備

✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
✓ 民間企業・団体等へも働き方改革の取組の波及

市町・民間企業等への取組の波及

働き方改革シンポジウム（2月13日）

やまぐちワークスタイルシフトの取組を発信

やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、人口減少やデジタル技術の進展などにより社会が大きく変化する中、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、また、その前提として、職員自身が仕事にやりがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・データ化の推進による情報共有の効率化



生成AI等のデジタル技術の活用による業務の効率化・高度化



研修等による職員のデジタルスキルの向上



場所にとらわれない多様な働き方の実現

やまぐち“とも×いく”共同アピール

“とも×いく”に込めた思い

- と もに
- も っと
- い くじに
- く わわって

“とも×いく”とは

「孤育て」から「共育て」へ

家族や地域社会、企業なども「ともに・もっと・いくじに・くわわって」という願いを込めています。

キャッチフレーズ

パパ育休で、未来を育む

